

<書評Ⅱ>

枝廣 淳子 著

『地元経済を創りなおす—分析・診断・対策』

(岩波新書、2018年)

小川 尚紀

本書は、「地域経済を取り戻す」という観点から、地域経済の「分析・診断・対策」の枠組みを描き出そうとするものである。著者は『不都合な真実』、『成長の限界』、『学習する組織』といった著作の翻訳者でもある。経済学の専門家というわけではないが、翻訳書分野の視点、例えば経営学における「システム思考」・「レジリエンス」や、環境問題に関する視座が本書でも展開されている。加えて、著者自身が地域支援で関わった具体的な事例を豊富に取り扱っている。

本書は9章で構成されている。序章では、本書の目的と著者の問題意識について触れられている。例えば、地域経済の疲弊や人口減少に対しては、「悪循環の加速」と「あきらめの存在」が問題であり、そのうえでとりわけ仕事や雇用の視点を重視し「移住者に提供できる雇用があるかどうかを鍵」と述べ、「あこがれの連鎖」から生まれる「好循環の地域づくり」の成功事例として海士町について触れている。こうした問題意識から、地域経済についてどのように考え、どのように取り組めばよいのか、実際に活用できるツール、取り組みのヒントなどを事例とともに伝えることが本書の目的であるとされる。

第1章では、著者の「地域経済」の認識について展開されている。すなわち、地域間分業により「衣食住の文化や、それを支える技や職人」が失われつつあり、「域外への依存度が増すにつれ、自律・自立の度合いが減じて」という認識である。こうした認識の背景にあるのは、「戦後、第二次産業が太平洋ベルト地帯に集積し、第三次産業も都市圏に集中してきたため、多くの地域が『赤字』状態」であり、「日本の地方は、地域外からモノやサービスを購入する『支出』のほうが、地域外にモノやサービスを売って稼ぐ『収入』より大きい」という問題である。

第2章では、地域経済における支出と収入のギャップを分析するモデル・ツールとしての「漏れ

バケツモデル(ロンドンのNew Economics Foundationが提唱したもの)」が紹介されている。これは地域経済をバケツに、資金の流れを水にたとえたものである。このバケツに水をためる二つの方向性としては、①「水を注ぎ入れるペースをアップする」、②「バケツの穴をふさいで水が流れ出るペースを遅くする」が考えられ、後者の方向性を重視するのが著者の立場である。すなわち、「いまの地域経済の穴は大きすぎ、多すぎるのではないか」という認識から、「地域経済や地域の幸せの外部依存度を下げ、自給自足率を上げていくことが、地域のレジリエンス(しなやかな強さ)」につながると指摘している。また「いったん地域に入ったお金が、最終的にその地域から出ていく前に、何回地域で使われるのか」が重要であるとし、「地域内乗数効果」¹⁾を強調している。すなわち地域経済を考える場合「『支出による直接の効果』だけでなく、『そこから派生するすべての経済効果』に目を配って、考慮や判断基準に入れていくことが重要」としている。

第3章では、地域経済の漏出度合いについて、具体的な分析の方法について展開している。「自分たちの地域のある側面を対象に、より簡易に計算・分析する方法」として、たとえば、食に関する部分やある企業・グループなどを対象とするもの、産業連関表を用いた波及効果の計算、産業部門ごとの域際収支を調べる方法を紹介している。また「地域経済分析システム(RESAS=リーサス)」による「地域経済循環マップ」の解説がある。

第4章では、地域経済全体を捉えるだけでなく、ある部分や個別の産業・事業者に焦点をあてる方法を解説している。たとえば、①「既存のデータをもとに、ある地域が『地域外の産業に頼っているのはどこか?』を把握する方法」や、②「地域のある組織(企業など)のお金の流れを把握する方法」、③「地域の住民や事業者などを対象にアンケート調査を行う方法(買い物調査や調達調査など)」を解説している。また、こうした分析の具体例として、英国南西部にあるトットネス地方にて作成された報告書、「地元経済の青写真」を紹介している。すなわち、データを計算し、『見える化』することで、『より漏れの少ない地元経済』への『青写真』を描くことができ、「共有されれば、地元の人々や事業者に取り組みを提案しやすくなり、その効果を測定することも可能に」という。

第5章では、生活に身近な「食」の観点から「漏れ穴」をふさぐ方法について考える内容が展開されている。特に家計支出の多くを占める「食費（飲料、酒類、外食を含む）」に分類される品目に注力することが有効」とし、いわゆる「地産地消」の考え方を、「地消地産」に発展させ、「地域で消費されているのに、地域で供給されていないもの」、「地域で生産・供給すれば、地域で消費してもらえるであろうもの」を見つける意識が重要であるとされる。

第6章では、地域経済における最大の漏出である「エネルギー」の観点を考える内容となっている。日本のどの地域経済も、「最大の漏れ穴」は「エネルギー料金」であるとして、「エネルギーの多くを海外から輸入する化石燃料に頼っていることが、『最大の漏れ穴』であると指摘している。

第7章では、「投資」の観点から地域経済の「漏れ穴」をふさぐ方法を考える内容となっている。「ローカル・インベストメント」の「地域住民による地元企業への投資によって、地域の暮らしを豊かに」という取り組みを紹介し、「投資の資金を地域から流出させない、地域経済の『漏れ穴』をふさぐ」方法について検討している。具体的には、地銀、信金、信用金庫等への預金や、市民バンク、クラウド・ファンディング、ソーシャル・レンディング、スロー・マネー運動などの仕組みが紹介されている。

第8章では、総合的な観点から、基礎自治体による独自の地域産業連関表の作成と活用が焦点が当てられている。具体的には熊本県水俣市と北海道下川町の事例を展開、たとえば水俣市では、「県民経済計算、市内全事業所を対象としたアンケート調査を活用して、2010年水俣市産業連関表」を作成し、分析を行っている。また、下川町では、住民基本台帳、北海道民経済計算といった統計を活用しつつ、町内の主な事業所（約50事業所）に対して、調達に関する聞き取り調査を行い、約1年かけて町の産業連関表を作成、「エネルギー費用の流出を防ぐことで、域内生産額が28億円増える可能性」を導き、「豊富な森林資源を用いエネルギー自給をめざす取り組みを展開している。

第9章では、英国トットネスにおける「リコノミー・プロジェクト」や「リ・ローカリゼーション」の事例を中心に紹介している。トットネスは「トランジションタウン発祥の地」であり、「化石燃料に依存しないレジリエンスの高い町」を目指している。

著者による事例のポイントは、「このままではいけない」という危機感と「自分たちの地域はこうありたい」というビジョンを共有する人々が「自分たちの地域に関する客観的なデータや見通しを示す報告書」を共通の基盤として、継続的に新規プロジェクトや起業を育み支援する場と、定期的に事業アイデアを発表して、地域のプロジェクトとしていく発射台を有機的に組み合わせていること」である。そのうえで「報告書の目的は関係性をつくること」であり、「すぐプロジェクト化するのではなく、『課題』の全容や背景、構造を丁寧に調査して報告書にまとめ、そのうえでプロジェクトを進めていく」ことが重要であると指摘している。

このように本書は、『分析・診断・対策』という副題が示しているように、「お金や雇用を外部に依存している割合をまず知り（分析）、どこに力を入れるべきかを考え（診断）、そのうえで、効果的な取り組みを進める（対策）」という点を強調している。加えて、「漏れバケツモデル」や産業連関表の活用、地域内乗数効果など、具体的な分析方法についても紹介している点が特徴である。事例も豊富であり、地域経済活性化に取り組む人々に勇気を与える内容になっている。分析ツールもさることながら、すぐに対策をプロジェクト化するのではなく、現状認識が重要という指摘は重要であろう。現場では、とすれば現状認識や調査が軽視されがちである。いかに数値目標を達成するかに関心が置かれ、プロジェクトそのものが先行していく傾向にあるように思われる。こうした観点から本書やここで紹介されているトットネスの事例から学ぶ点は大きいといえるだろう。

他方で、地域経済論から見た場合、地域経済の現状分析や「漏れバケツモデル」の認識は気になるところである。たとえば、地域経済の開放性や漏出（リーケージ）の問題点はかつてより指摘されてきた問題であるし、域際収支を測る技術論のみの発想では、真に地域経済を豊かにしていくことはできないだろう。このような理論的な整理は今後の課題でもあるといえる。

とはいえ、住民自らが地域の経済を捉え、調査と分析のもとに対策を進めていくという点は大いに共感できる。本書をきっかけとして、各地の地域づくりが活性化することを期待したい。

【注】

- 1) ケインズ乗数効果理論は「ある一定額の独立支出が、その波及効果が終わったとき、もとの数倍の所得を生み出す効果」とされ、「経済効果を上げるためにまず当該地域に資金を投入することを問題」にしている。一方、地域内乗数効果は、「投入された資金をどのように使うか、その資金が地域から出ていかないようにするためにはどのようにすればよいかを問題」にしており、「お金が地域内にとどまるような、『下から』積み上げた何らかの事業を行うこと」を念頭においており、「ケインズ的な乗数効果理論を批判する立場から現れた概念」とされるとされる。参考：福祉正博「地域内乗数効果概念の可能性—NEFの活動から—」（2004年）生協総合研究所『生活協同組合研究』343号。

（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）